

公明党府議会議員団の内海久子でございます。

通告に従いまして順次質問をさせていただきますので理事者の皆さまよろしくお願い致します。
はじめに、女性活躍推進について伺います。

平成27年8月の女性活躍推進法制定をひとつのきっかけに、大阪府においては、経済団体や大学などと連携し、「OSAKA女性活躍推進会議」を設置するとともに、「女性が輝くOSAKA行動宣言」を発表し、オール大阪での取組を始められました。

また、今年度は、新たに9月を「女性活躍推進月間」と位置付け、府内市町村とも連携しながら集中的にイベントを実施するなど、オール大阪で女性活躍推進の機運醸成に努められています。

そうした中で今後の取り組みについて、3年目を迎える来年度はどのような取組を検討しているのか伺います。

【男女参画・府民協働課長】

- 委員お示しのとおり、本府では産官学等で設置した「OSAKA女性活躍推進会議」と連携しながら、「女性が輝くOSAKA行動宣言」の発表や「女性活躍推進月間」の設定など、オール大阪で女性活躍推進に努めてきた。
- 来年度は女性活躍推進の機運醸成を一層図るため、例えば知事とゲストによるイベントなどマスコミが関心を持ちやすく、また、一般の方々にも興味を持っていただきやすいプロモーション活動を展開する予定。
- また、本年9月の「女性活躍推進月間」においては、企業だけでなく、農業、地域など様々な分野の女性が集い、情報交換し、交流する「女活フェスティバル」（仮称）を開催する予定。具体的には、企業経営者向けのセミナーや女性農業者による物産展、女性起業家による展示会、地域で活躍する女性の交流会の実施などを検討しているところ。
- さらに、企業経営者など職場において女性活躍の推進・普及を担うリーダーを養成する「女活塾」（仮称）を開催するなど、女性活躍のさらなる推進に取り組んでいく。
これらの事業をドーンセンターで開催することを契機として、同センターがあらゆる分野における女性活躍の「拠点」として一層活性化するよう努めていく。

問2（顕彰制度について）

先の議会の委員会質問で、ドーンセンター運営の財団についても質問を行いました
が、財団のノウハウもしっかり活かし、ドーンセンターがあらゆる分野で女性活躍の
機能を発揮する拠点になりますように、今後の取り組みを宜しくお願いいたします、

これまでの女性活躍といえば企業向けが中心でありましたが、来年度は企業だけで
なく、農業、地域などあらゆる分野における女性にも視点を広げて女性活躍を進めて
いくという方向性は評価できますし、期待しています。

OSAKA女性活躍推進会議と連携し、女性活躍推進の機運を高め、この3年間を
象徴する取組みとなるようよろしくお願いいたします。

私は何度かドーンセンターに足を運んでいますが、女性たちがロビーで歓談してい
る光景を見ると、「もっと多くの女性がドーンセンターを盛り上げてくれれば」との
思いがつのります。

さきほどの答弁でもありましたように、ドーンセンターが女性活躍についての情報
交換や交流の場として、広く知って頂けるよう、取組んで頂きたいと要望しておきま
す。

さらに女性活躍推進の機運醸成も大事なことですが、それと同時に女性活躍に頑張
って取組んでいる個人や企業を顕彰することも大事と思います。

北海道はあったかファミリー応援企業登録制度としてインセンティブ付与を導入、P
Rはもちろんシンボルマークの使用をはじめ中小企業を対象に融資制度の利用や建設工
事入札参加資格審査の加点奨励的補助金の活用促進なども行っています。

京都府では京都モデルとしてインセンティブ付与を導入しています。認証マークを交付。

- ・ 京都府の物品等の調達で優遇。
- ・ 府のホームページ・広報誌等で認証企業として積極的に公表。
- ・ 企業向けには、商工中金「きょうと子育て応援企業ローン」がご利用になれます。
- ・ 従業員向けには、近畿労金「育児休業資金特別融資」の優遇金利が設定されます。

大阪府においても女性活躍を進めようと頑張っている人や企業の努力を称えるよう
な、大阪らしさのある顕彰制度があれば、取組をすすめる励みにもなるし、新しくチ
ャレンジをしようとする企業も出てくると思いますけどどうでしょうか。お聞かせくだ
さい。

【男女参画・府民協働課長】

- 女性活躍の取組を進めようと頑張っている人や企業を顕彰することはモチベーションアップにつながり、また、これから取組を進めようとする方にとってはお手本となるもの。
- 本府では、これまでから女性活躍などに取組む企業を「男女いきいき・元気宣言」事業者として登録し、その取組を紹介するなど、企業を応援してきたところ。
- 今後、委員ご指摘の観点等を踏まえ、女性活躍に頑張って取り組む企業等の顕彰なども含め、応援する仕組みづくりについて来年度中に検討してまいりたい。